キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

受賞情報

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算 (分配重視)

R&Iファンド大賞2026
最優秀ファンド賞受賞

投資信託／北米株式コア部門

※「R&Iファンド大賞」における5年連続受賞ファンドは、キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA です。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用および SMA・ラップ口座専用は除きます。
評価基準日は2026年3月31日。

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA

LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026 ジャパン
最優秀ファンド賞受賞

投資信託／株式型 米国

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating （リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中のコンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間 3 年、5 年、10 年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドに LSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。LSEG Lipper は、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipper の評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipper はその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。
評価基準日は2025年12月末。

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

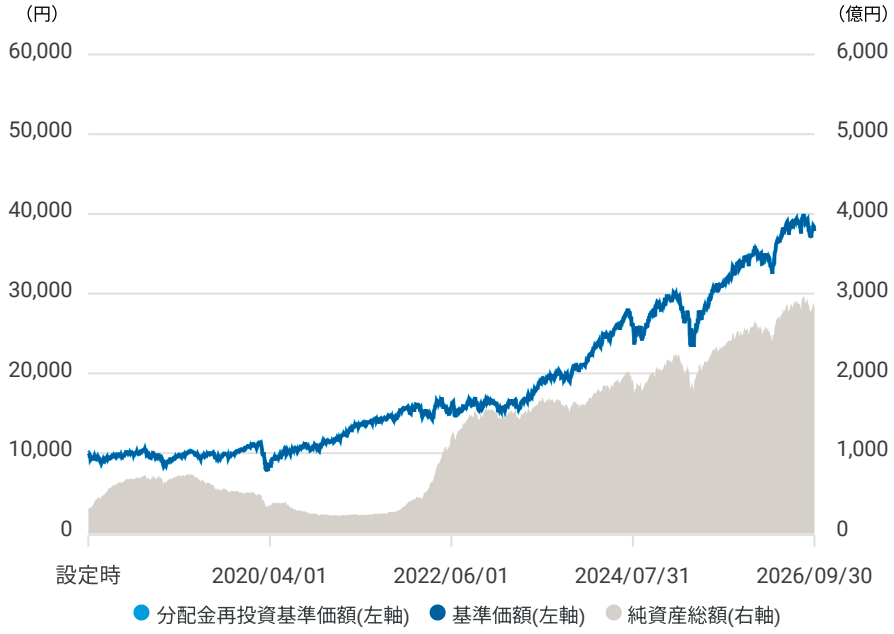
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA

追加型投信／海外／株式　設定日：2018年1月31日　信託期間：無期限　決算日：毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2018/01/31 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	38,037円
純資産総額	2,847.01億円

分配金

決算日	分配金
2025年10月20日	0円
2024年10月21日	0円
2023年10月20日	0円
2022年10月20日	0円
2021年10月20日	0円
2020年10月20日	0円
設定来累計	0円

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.2%	-2.4%	17.0%	18.7%	93.2%	280.4%
参考指数						
S&P500種指数	-2.1%	0.2%	19.7%	23.1%	95.2%	351.7%
S&P500バリュー指数	-4.6%	-1.8%	9.6%	19.9%	65.9%	240.1%
S&P500グロース指数	0.0%	1.8%	29.2%	25.9%	122.6%	452.6%

※出所：RIMES、キャピタル・グループ

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-1,274円
株式要因	-551円
為替要因	-687円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-35円
その他要因	-1円

※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※ 参考指数の騰落率（円換算ベース）は、S&P500各指数（トータルリターン）をもとに、設定日の前営業日の終値を起点として委託会社が計算したものです。S&P500各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。
※ 騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※ 基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

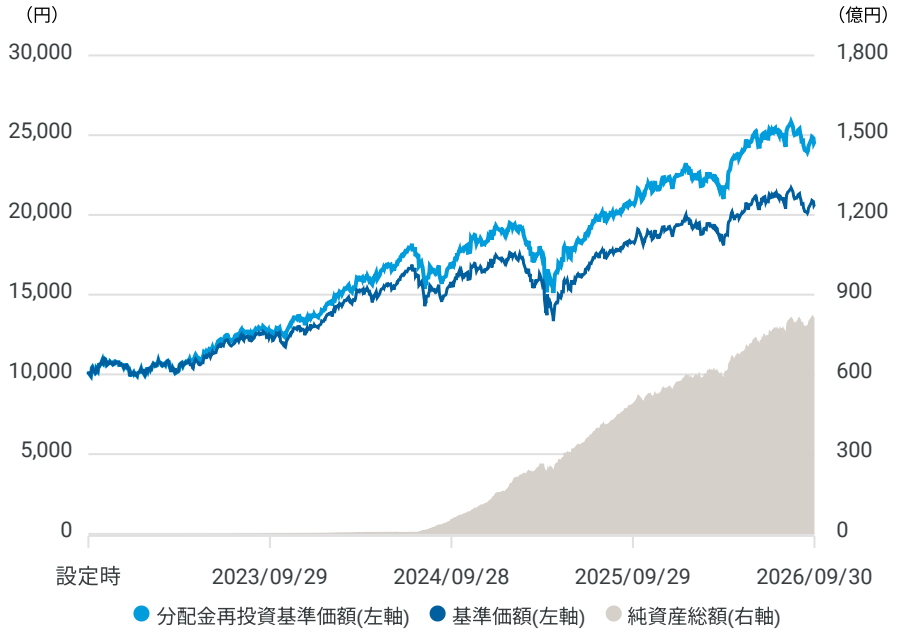
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式　設定日：2022年9月28日　信託期間：無期限
決算日：毎年4月、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2022/09/28 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	20,648円
純資産総額	816.30億円

分配金

決算日	分配金
2026年04月20日	500円
2025年10月20日	460円
2025年04月21日	340円
2024年10月21日	410円
2024年04月22日	370円
2023年10月20日	300円
設定来累計	2,650円

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.2%	-2.4%	17.0%	18.6%	92.7%	145.8%
参考指数						
S&P500種指数	-2.1%	0.2%	19.7%	23.1%	95.2%	141.9%
S&P500バリュー指数	-4.6%	-1.8%	9.6%	19.9%	65.9%	108.2%
S&P500グロース指数	0.0%	1.8%	29.2%	25.9%	122.6%	169.6%

※出所：RIMES、キャピタル・グループ

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-691円
株式要因	-299円
為替要因	-373円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-19円
その他要因	0円

※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※ 参考指数の騰落率（円換算ベース）は、S&P500各指数（トータルリターン）をもとに、設定日の前営業日の終値を起点として委託会社が計算したものです。S&P500各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。
※ 騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※ 基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

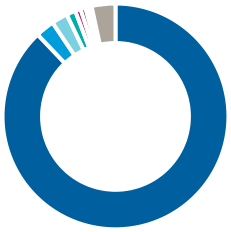
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

組入ファンド詳細

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICAマザーファンドのポートフォリオの状況

国・地域別構成比率



国・地域	比率
米国	87.9%
台湾	2.7%
英国	2.3%
日本	1.3%
カナダ	0.8%
オランダ	0.7%
韓国	0.4%
その他国・地域	0.5%
現金・その他	3.4%

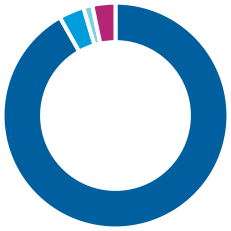
業種別構成比率

業種	比率
情報技術	36.9%
コミュニケーション・サービス	12.8%
一般消費財・サービス	10.3%
資本財・サービス	10.1%
ヘルスケア	7.9%
金融	6.4%
生活必需品	5.7%
その他業種	6.5%
現金・その他	3.4%

株式組入銘柄数

銘柄数
132

地域別構成比率(国籍ベース)



地域	比率
北米	91.8%
欧州	3.6%
日本	1.3%
アジア・太平洋（除く日本）	0.0%
エマージング市場	3.3%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

地域別構成比率(売上ベース)

地域	比率
北米	56.0%
欧州	12.7%
日本	3.1%
アジア・太平洋（除く日本）	2.9%
エマージング市場	25.3%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

組入ファンド詳細

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICAマザーファンドのポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	概要
1	エヌビディア	米国	情報技術	7.7%	半導体メーカー。高性能GPU（画像処理半導体）を中心にAI・データセンター向けに注力。
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.9%	ソフトウェアやクラウドサービスを提供。高度なクラウド基盤とAI技術を融合させた製品・サービスを展開する。
3	ブロードコム	米国	情報技術	5.7%	半導体・ソフトウェア企業。通信インフラ向け半導体と企業向けソフトウェアを開発。高度なネットワーク技術とカスタムAI半導体に注力。
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.1%	オンライン小売企業。クラウド・コンピューティング、音楽・動画などの定額購入サービス、広告などの事業も展開。
5	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	5.1%	ソーシャル・ネットワーキング・サービスを展開。主な収益源である広告の最適化を図るためAIへの投資を拡大。
6	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	5.0%	検索、動画配信などを展開するテクノロジー企業。広告事業を主力としつつ、クラウドやAIインフラ・サービスにも注力。
7	インテル	米国	情報技術	2.8%	大手半導体企業。パソコン用マイクロプロセッサを主力とし、先端製造技術や受託製造事業の強化を進める。
8	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	2.7%	半導体受託製造企業。最先端プロセス技術と先端パッケージング技術を有し、高性能半導体の製造を担う。
9	イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.5%	製薬会社。糖尿病・肥満症治療薬を中核とし、がん、自己免疫疾患、中枢神経系疾患などの領域にも展開。
10	フィリップ モリス インターナショナル	米国	生活必需品	2.5%	たばこおよびニコチン製品メーカー。紙巻きたばこを米国外の市場で販売するほか、非燃焼ニコチン製品をグローバルに展開する。

※ポートフォリオの状況は、キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドの状況です。
※別途記載のない限り、各比率はマザーファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。
※地域別構成比率（国籍ベース）は、マザーファンドが組み入れている銘柄の主たる上場国（多くの場合は本社所在地）における時価総額を基準に構成比を示しています。一方、地域別構成比率（売上ベース）は、同組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。当社グループでは、運用資産の本質的なリスクを把握するためには、国籍ベースの地域別構成比だけでなく、実質的にどこの国や地域の経済活動や為替変動などから影響を受けているかを可能な限り正確に把握することが重要だと考えています。企業の売上高を基準にした地域別構成比は、こうした分析に最も適した指標の1つであると考えています。なお、地域別構成比率（国籍・売上ベース）は、MSCI Inc.が算出したデータを基に、当社が作成したものです。同データに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。
※当資料では、ファンドの名称を略称で表示することがあります。ファンドの正式名称は、後記ファンド情報の「ファンドの名称について」をご覧ください。

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

運用会社コメント

投資環境

2026年9月の米国株式市場（S&P500種指数、トータルリターン、米ドルベース）は下落しました。前半は中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇や、利上げ観測などを背景に下落しました。後半は利上げ決定を受けて金融政策をめぐる不透明感が後退したことに加え、原油価格が下落したことを受けて一時的に上昇する場面もありましたが、世界的な金利上昇が重しとなり、月間では小幅下落となりました。当月の為替市場では米ドルが円に対して下落し、S&P500種指数の円ベースリターンはマイナスとなりました。

運用経過

当ファンドが主要投資対象とするキャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドの当月のリターン（現地通貨ベース）はマイナスとなりました。セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービスなどがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスや資本財・サービスなどはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、米国のソーシャルメディア運営会社Meta Platforms（コミュニケーション・サービス）、米国の半導体メーカーIntel（情報技術）の保有などがプラスに寄与しました。Meta Platformsはソーシャル・ネットワーキング・サービスをグローバルに展開しています。広告収入が引き続き堅調に推移するなか、AIアプリ「ミューズ」を発表したことで個人向けAIアシスタント事業の収益化期待が高まり、株価は上昇しました。

一方、米国の通信・メディア会社Comcast（コミュニケーション・サービス）、米国の配車サービス会社Uber Technologies（資本財・サービス）の保有などはマイナスに寄与しました。Comcastは米国最大級の通信・メディア企業であり、ブロードバンド通信事業を主力としています。足元ではメディア事業の再編を進めているものの、固定無線アクセス（FWA）や光ファイバーとの競争激化を受けてブロードバンド事業の成長鈍化懸念が高まっており、株価は下落しました。

運用方針

米国経済はAI関連の設備投資などに支えられて底堅く推移しています。株式市場の上昇は業績成長の裏付けがあるものの、急激な株価上昇を背景に市場のボラティリティ（変動率）は高まっています。今後は特に、金融政策の方向性に注意が必要です。

市場のリスク要因として、インフレの再燃、AI投資の持続性、関税引き上げなどに伴う経済減速が挙げられます。こうした見通しのもと、特に企業の債務が高水準にあるなかで、強固な財務体質を持つ企業に注目しています。また、配当成長が期待される企業や革新的な技術力で高い収益成長が見込まれる企業など、中長期の視点で魅力的な株式に投資することを目指します。今後もファンダメンタルズ調査に基づく個別銘柄選択を継続する方針です。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

ファンドの特色

・キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド受益証券*への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、投資対象には、米国以外の国（日本を含む）において上場している企業の株式等が含まれます。

・銘柄選定は、企業の収益成長性や配当に着目します。

・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

・キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。

・複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

* マザーファンドの運用は、キャピタル・グループの一員であるキャピタル・インターナショナル・インクならびに同社が運用を委託するキャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド、キャピタル・リサーチ・カンパニーおよびキャピタル・インターナショナル・リミテッド（以下「投資顧問会社」といいます。）に運用指図に関する権限を委託することにより行なわれます。

・投資形態　ファミリーファンド方式*

* ファミリーファンド方式とは、投資家(受益者)からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。

・ファンドごとに異なる決算頻度等

決算頻度と分配方針

「ICA」	成長を重視するファンドです。 年１回（毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
「ICA（分配重視）」	分配を重視するファンドです。 年２回（毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。

・ファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の略称等でいうことがあります。

正式名称	略称
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	「ICA」
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年２回決算（分配重視）	「ICA（分配重視）」

※ 上記ファンドを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各ファンドを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド	「マザーファンド」

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している株式・債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ニューヨーク証券取引所の休業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情等があるときは、購入･換金･スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入･換金･スイッチングのお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(「ICA」2018年1月31日設定) (「ICA（分配重視）」2022年9月28日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・当ファンドの受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	「ICA」毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日） 「ICA（分配重視）」毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	「ICA」：年1回（10月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし､委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります｡なお、分配金の再投資が可能です。 「ICA（分配重視）」：年2回（4月および10月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし､委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります｡なお、分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各１兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	「ICA」：10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。 「ICA（分配重視）」：4月および10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA
年２回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

ファンド情報

スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合があります。

※購入･換金等のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）**の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率1.133%（税抜1.03%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・インク（委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。）	

※投資顧問会社のキャピタル・インターナショナル・インクは、運用の指図に関する権限の一部をキャピ タル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・グループ・インベストメント・マ ネジメント・プライベート・リミテッド、キャピタル・リサーチ・カンパニーおよびキャピタル・イン ターナショナル・リミテッドに委託します。

ファンド情報

留意事項

収益分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。